

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第50回）

議事概要

日時：令和元年9月9日（月）15:00～17:10

場所：石垣記念ホール（三会堂ビル9階）

【出席者】

委員：藤井座長、石川委員、呉委員、奥野委員、大崎副所長（尾崎委員代理）、柏木委員、金谷委員、鶴丸委員、戸田委員、中静委員、中林委員、松原委員、山下委員

政府側：山本大臣、中根副大臣、舞立政務官、和泉室長代理、宮崎審議官、石川審議官、山本参事官、高石参事官、河村参事官、伊藤企画官、若尾企画官、松浦企画官、鈴木企画調整官、筒井課長（国交省）

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化に向けての取組について（報告）
- （2）戦略的政策課題「東京一極集中リスクとその対応」について

【意見交換の概要】

国土強靱化に向けての取組について（報告）

（石川委員）

- ・毎年続くような災害の規模が大きくなっていくことを国民が感じているような中で、地域の中で国民の安全・安心を醸成していくことは非常に大事である。まだ地域計画を策定していないところについて、国はもっと頑張るように言ってもらいたい。

（中林委員）

- ・国、県、市町村の計画が包含というイメージで体系としてとられてしまうが、県の計画を勉強し、あてはまるものを取り出しても地域計画にはならない。自分のまちの重点課題を見つけるよう努力することで、本当に強靱な地域をつくっていけないかと思う。自治体、市民、事業者、それぞれが何をやり、大変さを乗り越えていくかということ自分で考えると、より実効性のある地域計画になるのではないか。

（松原委員）

- ・限界集落化しているところでは、担当も少なく全体を兼ねている人しかいないようなことが起きていると、相当やり方を変えていかないと、地域計画自体の策定もままならな

い。今後、人が減っていくような自治体について、どういう計画を立てるのか考えてもらいたい。

(中林委員)

- ・地震時の大規模火災について、誰が火災の予測を行い、どういう情報をどのように出すか、どういう事態に陥るのかというようなことを予測するシステムがない。地震、津波、豪雨という気象災害は研究されているが、火災も加え、大都市の地震時の大問題について、強靱化として長期的に取り組んでももらいたい。

戦略的政策課題「東京一極集中リスクとその対応」について

(山下委員)

- ・東京一極集中を回避すべき目的について、競争力と安全性をトレードオフという前提に置くことに疑念があり、分散はむしろ日本の国際競争力を高めるためにも必要であり、そのような分散の仕方もあるのではないか。
- ・1つのカテゴリーの中で集中させることが競争力を高めるとするのは合理性があると思うが、異質なものも全て集中していることが本当に競争力の向上に役立っているか疑問である。
- ・日本では、エビデンスの研究が進んでいない感じがする。そういうことをきちんと研究するような国家的研究所をつくり、エビデンスをそろえる努力をまずすべきではないか。

(奥野委員)

- ・一極集中を是正すべき理由として、大規模自然災害のリスク、人口の集中、国家経済に対する影響の3つがあると思う。
- ・国の成長には核が必要である。リニアができて東京、名古屋、大阪が一体となって成長の核になることで、東京一極集中の国家としてのリスク分散にもつなげていくことができるのではないか。

(呉委員)

- ・東京一極集中のリスクを分析して対応していくとき、競争力と利便性を失わないようなやり方をしてもらいたい。
- ・人口や資産の集中の限界点がどこなのかという把握や分析がなければ、どこまで強化するか、どこまで到達すればよいかということが見えてこない。
- ・一民間企業として考えると、地方に行ってもそこで経済活動ができなければ、地方にはいけないと思う。インフラ整備がされているか、生活環境ができているかということも重要な要素の1つになると思う。自治体が自分で考えて企業誘致をする、経済活性化をする、そして誘致のためのインフラ環境整備と国土強靱化を同時に考えることが必要ではないか。

(柏木委員)

- ・一極集中是正に関する施策の分類を見る限り、抽象的なことは十分わかっているが、なかなか実際のプロジェクトが出ていない。デマンドサイドをつくっていくことが、東京一極集中から地方創生に移っていく重要な視点だと思う。

(戸田委員)

- ・いろいろな防災対策を行っているが、それを上回るスピードで人口や資産が集中し、結果としてリスクが小さくならない状況をどうしていくかということが、現状リスクを理解する意味で大事である。
- ・災害リスクが東京一極集中の中でどのように増えてきたのか、あるいは将来どう変わっていくかというところを見えるような形で示してもらいたい。

(鶴丸委員)

- ・東京一極集中の意味は、マスが大きいことと、色々な業種が集まるクラスターがあることだと思う。
- ・都市の魅力というのは、付加価値よりリスクや不明材の面が大きくなると自動的に人は減っていくはずである。それを損なわないように分散化を進めるためには、クラスターを壊さないように同業の群れを壊さないように地方に移すこと、そして地方も地域計画をつくり、深刻な集中があってもちゃんとやっていけることを示すことが必要なのではないか。

(中静委員)

- ・東京一極集中を考える上で、地方創生をカップリングして考えるのが非常に重要である。エネルギーや水、食料の問題が東京と地方でどのように組んでやっていけるのかということ考えたデザインにしないと、一極集中は解消されないし、地方に住む人も出てこないと思う。
- ・提示された指標の中で、代替性やバックアップ、冗長性に関する指標が欠けている。

(金谷委員)

- ・東京に住んでいる人が自分の住みたい地方と行き来して仕事をするというマルチハビテーションから入っていくという考え方と、そのためにどんなインフラが必要なのかという考え方もあるのではないかと思う。
- ・今まで一極集中を是正しようといろいろなことをやってきたが、なかなか大きな成果が上がっていない中で、国土強靱化という新しい視点での取り組みが始まったということなので、ぜひ思い切った施策に持っていけるようにしてもらいたい。

(中林委員)

- ・一極集中をデメリット側から捉えると、その目標は分散だと思うが、それはかなり長期的な目標であり、短期的には一極滞留している巨大都市をいかに安全化するかというこ

とも同時に考えていく。

- ・分散化の行き先も安全でないといけない。そこに地域計画の意味もあると思い、地域計画が将来どのような安全を担保するかということがあって初めて人が移動する。

(藤井座長)

- ・地方の人口は、東京への集中量と同じだけ少なくなっている。人口が少なくなったり経済が回らなくなると、地方の強靱性も下がる。東京一極集中は、集中する東京が危ないというだけでなく、吸い上げられている地方の脆弱性も高めていることもしっかり認識すべきである。
- ・一極集中緩和の議論をしていると分散化のデメリットに議論が及ぶことがあるが、現状は、東京への超過人口流入量がここ数年で10万人から13万人以上へと増えているような状況であり、この人口集中に歯止めをかけることが先決であり、分散化のデメリットを議論するステージには至っていない。
- ・一極集中緩和に資する施策をEBPMで考えようというのがこの議論の狙いであるため、具体的にどういった施策があるかということを経済交通省全体、それぞれの原局から情報を集めて報告してもらえると、東京一極集中是正に資する施策が明らかとなり、それを進めていこうという形で国土強靱化推進行政が可能となる。

(松原委員)

- ・これまでいろいろな施策があったにもかかわらず、人口集中が止まらなかったのは何が因果関係なのか、いろいろな仮説を立てながらデータで検証していくことが今後必要になると思う。

(以上)